

Ⅲ 所得格差

論文■所得分布の戦前と戦後を振り返る 南 亮進

コメント■似て非なる戦前・戦後の所得格差拡大 大竹 文雄

所得分布の戦前と戦後を振り返る

南 亮進（一橋大学名誉教授）

戦前期の所得分布は、筆者によって、70年代以降約30年を掛けて推計されたが、本稿ではその概略を紹介する。その結果を戦後の系列につなげると、所得分布は戦前においてきわめて不平等であり、しかもその傾向が加速したこと、終戦直後の改革で大きく平等化し、その傾向は70年代まで続き、その後不平等化に転じたことがわかる。戦前期の不平等化の基本的な要因は過剰労働の存在であるが、近年の不平等化はまったく別の原因から生じたものであり、戦前と戦後の現象は似て非なるものである。最後に結論を総括し、クズネッツ仮説の妥当性、不平等化の経済的・社会的・政治的意義など、結論の含意について述べる。

目次

- I はじめに
- II 戦前推計の資料と方法——概要
- III 戦前における変化とその要因
- IV 戦後における変化とその要因
- V 結論を超えて——不平等化の意味と帰結

I はじめに

1980年代以降の日本における所得分布の急速な不平等化が大きな注目を浴びている。それに先立つ高度成長と安定成長の時代には不平等度は低位にあり、日本は世界でもっとも平等な国という評価を受けていた。まさに隔世の感がある。そして不平等化は戦前、とくに戦間期に顕著に見られた現象であり、この時代の歴史は現代日本との対比において人々の関心を呼んでいる。

戦前日本の所得分布は筆者によって推計された。そのための資料収集と整理は70年代から開始され、推計結果と分析は1996年に書物の形で発表された¹⁾。その後も資料の収集が続けられ、最終的な推計が発表されたのは2000年のことである²⁾。本稿はこれらの研究の紹介と、現代日本との対比を試みる。

IIでは、推計作業に利用される基礎的資料を紹介し、推計方法を概説する。期間は19世紀末から1930年代末までである。IIIでは、その推計結果の分析が行われる。所得分布がいかに変化したかを検討し、その変化の要因を探る。IVでは、戦前と戦後の間のギャップ、そして戦後期における変化について述べる。Vでは結論とその含意について述べる。

II 戦前推計の資料と方法——概要

資料

推計には「個人所得税統計」と「戸数割税統計」とが用いられる。

個人所得税（国税の第3種所得税）は、年間所得が1200円（1938年以降は1000円）を超える高額所得者に課された税金であり、納税者は全国世帯のごく一部（1937年では4.1%）を占めるに過ぎない。しかし全国ベースの情報が得られるという大きなメリットがある。

戸数割税は1878（明治11）年に始まった地方税で、1921（大正10）年には課税標準の統一が行われた。この税の著しい特徴はすべての世帯に賦課された点にある。すなわち市町村は、全世帯の所得額を聞きとりなどの方法で調査・推定し、それぞれに同一の税率を乗じて賦課額を決定した。

戸数割資料は各市町村の議会議事録に収録されており、われわれは1974年に全国の市役所に問い合わせその残存の有無を調査し、その後約20年にわたって資料の収集を行なった。収集した資料は213地域（18市46町149村³⁾）に及ぶ⁴⁾。

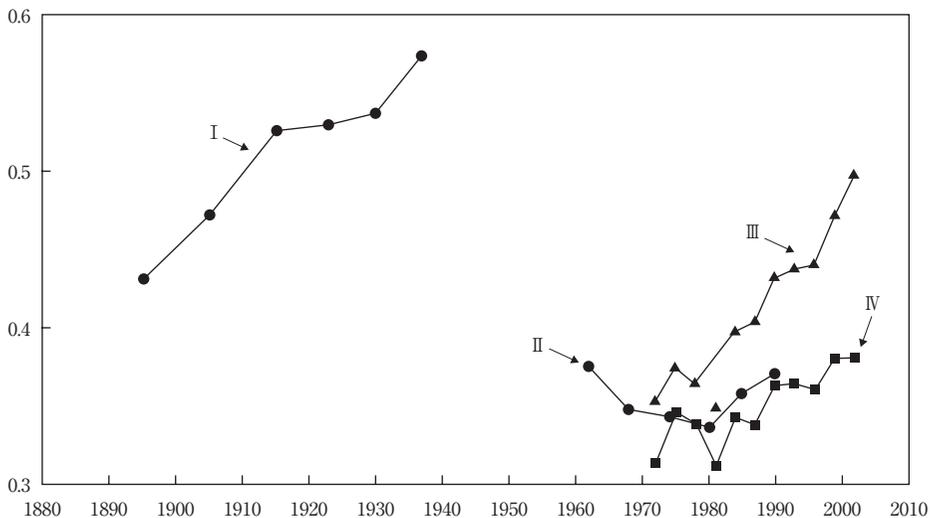
ただしこれにはいくつかの問題がある。第1に、1921年以前では納税額や所得額は個人別には記載されず、単に等級（階層）別の戸数しか得られない。第2に、この税は東京、大阪等の大都市では実施されておらず、当然われわれの収集には含まれていない。資料が収集された最大の地域は横須賀、静岡、熊本等で、世帯数はせいぜい4万である。

所得分布の推計

本格的推計は、戸数割資料の制約を考慮して、1923、1930、1937年の3年次をベンチマークとして行われる。

全国世帯を高額所得者（1500円以上の者）と非高額所得者の2グループに分け、高額所得者の所得分布として全国の個人所得税統計による所得分布をそのまま適用する。非高額所得者の所得分布としては、戸数割税統計⁵⁾から計測された所得階層別世帯数を、全国ベースに膨らませたものを適用する。これら2グループの所得階層別人員を合計して全国世帯の所得分布が得られる。こうして求められた3年次のジニ係数は、それぞれ0.530、0.537、0.573である。

図 ジニ係数の長期的変動



資料出所：I 南推計(2000, 表5(44頁))。

II 溝口・寺崎推計(「国民生活実態調査」による)(1995, 表1(61頁))。

III 橋本推計(「所得再配分調査」の再配分前所得による)(2006, 表1-1(8頁))。

IV 橋本推計(「所得再配分調査」の再配分後所得による)(2006, 表1-1(8頁))。

これ以前の推計は以下のとおりである。39 市町村の賦課税総額（所得と資産の双方に課せられた）の等級別納税者数からジニ係数を算出し、その平均を求める。これが全国的傾向を代表すると仮定し、この傾向とリンクして 1923 年以前への遡及推計を行う。

Ⅲ 戦前における変化とその要因

長期的変化

図は、戦前期の本推計（系列Ⅰ）と戦後系列とを接続し、わが国の長期的な不平等化の推移を描いたものである。戦後については溝口・寺崎推計（系列Ⅱ）と橋本推計（系列Ⅲ、Ⅳ）である（後者の 2 つの系列は同一の統計から計算されているが、系列Ⅲは再配分前の所得、系列Ⅳは再配分後の所得が用いられている）。ここから得られる重要な事実は次の 3 つである。

第 1 に、ジニ係数は 19 世紀末から 1930 年代末

までの約 40 年間に明らかに上昇しており、戦前期では所得分布が長期的に不平等化した。

第 2 に、ジニ係数は 1960 年代から 70 年代にかけて緩やかに低下し、80 年代以降には急速な不平等化に転じている。

第 3 に、ジニ係数のレベルには戦前と戦後との間で大きな落差がある。1937 年のそれは 0.573（系列Ⅰ）であり、1956 年の 0.313（系列Ⅱ）を大きく上回っている。戦前は戦後に比べてはるかに不平等であったことは否定しえない。

戦間期の不平等化：地域格差

一国の不平等化は、第 1 に都市・農村間所得格差の拡大、第 2 に都市内部の格差の拡大、第 3 に農村内部の格差の拡大によって発生する。ここでは資料が比較的豊富な戦間期について分析を試みる。

表 1 の欄 A、B には、戸数割資料によって都市（市町）と農村（村）のジニ係数を算出してある。欄 C はその合計である。それぞれに 3 つの欄がある。欄 1 はベンチマーク 3 年次に得られるすべて

表 1 市町村別の所得分布と関連指標：1923-37年

地域		年次	ジニ係数	同変化 (1923-37)	産業化率 (%)	納税戸数	市町村数
(A)市町	(1)	1923	0.569	0.037	67.8	102,083	38
		1930	0.582		72.9	178,827	45
		1937	0.606		74.6	262,066	44
	(2)	1923	0.578	0.060	70.7	42,707	20
		1930	0.603		72.3	49,959	20
		1937	0.638		75.2	61,016	20
(B)村	(1)	1923	0.534	0.001	29.7	53,633	86
		1930	0.544		30.1	67,342	106
		1937	0.535		29.6	66,758	97
	(2)	1923	0.584	0.008	31.9	38,882	62
		1930	0.602		30.6	40,565	62
		1937	0.592		31.4	41,768	62
(C)市町村	(1)	1923	0.544	0.013	41.4	155,716	124
		1930	0.555		42.9	246,169	151
		1937	0.557		43.7	328,824	141
	(2)	1923	0.585	0.039	49.9	81,589	82
		1930	0.607		51.9	90,524	82
		1937	0.624		54.4	102,784	82

注：1）欄 1 は各年時にデータの得られるすべての市町村の計数の単純平均値。欄 2 は 3 年次に共通してデータの得られる市町村の納税者をプールして計算したもの。

2）産業化率は就業者総数に占める非一次産業の割合。1923、1937 年はそれぞれ 1930、1940 年の計数。

資料出所：ジニ係数、平均所得、納税戸数は各年次の戸数割資料、産業化率は 1920、1930、1940 年『国勢調査』。

の市町村について計算されたものであり、欄2はそのうち3年次共通した市町村についての計算である。後者はサンプルは少なくなるものの、時系列的变化の分析には適している。

ここでは欄2によって分析する。1923年では村のほうが市町より高いが、その後市町が大きく上昇し村はほとんど変わっていない。この間の上昇幅は市町が0.060、村が0.008である。この結果1937年には逆に市町のほうが高くなっている。同じ表に掲げられた産業化率（就業者に占める非一次産業の割合）には都市・農村間で大きな差がある。市町ではそれは著しく上昇するのに対し村では停滞しており、1937年には75%と31%という大きな差が生じている。すなわちこの間都市では産業化が急速に進行したが、農村では変わりなかった。おそらくこれが、所得分布の変化パターンにおける都市・農村間格差をもたらしたのであろう⁶⁾。

この分析からは、日本全体としての不平等化の要因として、都市・農村間所得格差の拡大と、都市内部の不平等化が重要であることがわかる。まず農村・都市間所得格差の指標として、非農家に対する農家の一人当たり所得の比率を見よう。そ

れは表2の欄1の最後の行に示すように、1910～35年に一貫して低下している。農家所得の相対的低位は加速したのである。この背後には農業・非農業間の労働生産性の差がある。技術進歩と資本蓄積は非農業においてより急速であり、その結果労働生産性はより急速に上昇した。欄4の最後の行に掲げられた一次産業の非一次産業に対する生産性比率は、この時期に一貫して低下している。

農業生産性ひいては農家収入の停滞については、農村における「過剰労働」の存在に触れないわけにはいかない。限界労働生産性が慣行的な最低生活水準に及ばず、賃金が最低生活水準に釘付けになるというルイス的な過剰労働（無制限的労働供給）は、筆者等による計測によれば、戦前日本では農業労働の6割弱を占めたと考えられる⁷⁾。このような大きな過剰労働のもとでは所得向上は制約される。欄1の実質農家平均所得は、第1次世界大戦後の好景気の結果上昇するものの、20年代には大きく低下し1935年には1910年を下回っている。欄2の農業日雇実質賃金でも同様であり、欄3の農業年雇実質賃金では1935年には1910年をわずかに上回る程度である。

表2 農工間所得・賃金格差とその要因: 戦前期

	1910	1915	1920	1925	1930	1935	
(1)一人当たり実質所得 (円/年)	農家	602	655	700	653	571	593
	非農家	1,024	1,124	1,317	1,352	1,489	1,593
	農家/非農家	0.59	0.58	0.53	0.48	0.38	0.37
(2)実質賃金 (円/日)	農業日雇(男)	0.93	0.95	1.17	1.21	1.10	0.89
	非農業人夫(男)	1.06	1.00	1.41	1.77	1.64	1.34
	農業/非農業	0.88	0.95	0.83	0.68	0.67	0.66
(3)実質賃金 (円/年)	農業年雇(男女)	126	122	145	167	153	131
	製造業生産労働者(男女)	214	229	336	400	439	436
	農業/製造業	0.59	0.53	0.43	0.42	0.35	0.30
(4)実質労働生産性 (円/人)	第一次産業	161	182	197	203	210	225
	非一次産業	517	571	678	729	777	862
	一次/非一次	0.31	0.32	0.29	0.28	0.27	0.26

注：欄1, 2, 3 消費者物価指数（1934-36年基準）でデフレート。

欄4 GDP（1934-36年価格）/労働者数。

7年平均値。

資料出所：農家・非農家所得 南2004, 統計付録Ⅲ（15頁）。

農業日雇・年雇賃金 梅村・その他1966,（221頁）。

消費者物価指数, 非農業人夫賃金 大川・その他1967,（134, 245頁）。

製造業生産労働者賃金 Minami1973, pp.306-307。

産業別労働生産性 南2002, 表9-3（207頁）。

戦間期の不平等化：都市内部の格差

都市内部の不平等化の要因として2つ指摘しておきたい。第1は労働分配率、すなわち、非一次産業のGDPに占める労働所得の割合の低下である⁸⁾。これは1910年代前半の急低下、10年代後半の急上昇を経て、20年代にはおおよそ一定に留まったものの、20年代後半に大きく低下した。1910年には62.2%であったが37年には49.7%まで落ち込んでいる。これは、この間の賃金上昇が労働生産性の急速な上昇に追いつかなかったためである。

第2は産業内部の賃金格差の拡大である。労働市場には熟練労働者と不熟練労働者の二種類の労働者が存在するが、前者の賃金の指標として鍛冶工賃金⁹⁾、後者の指標として前述の工夫賃金をとろう。両者の比率は1920年には0.93(7年平均値)であったが、20年代後半に大きく低下して35年には0.56となっている。同様の動きは他の賃金格差についても見られる。例えば1909、1914年には存在しなかった製造業の規模別賃金格差が、32年にははっきりと現れたことは広く知られている¹⁰⁾。

20年代後半における労働分配率の低下と労働者の階層間賃金格差の拡大は、いずれも過剰労働の存在と関連している。過剰労働は都市産業に不熟練工を低賃金で供給し続け¹¹⁾、都市産業の賃金の伸びを抑制して分配率の低下を導き、もしくは上昇を妨げた。また都市では熟練工と不熟練工の賃金格差が広がった。要するに都市における不平等化は、わが国労働市場の特徴である過剰労働の存在と深く関連しているのである。

Ⅳ 戦後における変化とその要因

戦前・戦後の格差

すでに見たように、不平等度には戦前と戦後の間に極めて大きな格差がある。1956年の「就業構造基本調査」によって産業別にジニ係数を算出すると、一次産業が0.316、非一次産業が0.335となる¹²⁾。これに対して1936～39年の福島県西

白河郡白河町の戸数割資料によると、それぞれ0.453、0.666である¹³⁾。不平等化はいずれの産業でも生じているが、それは非一次産業において顕著であることがわかる。すなわち戦前と戦後のギャップには、主として非農業、したがって都市部における平等化がより重要な意味を持っていると考えられる。

都市部の平等化は、第1に戦争末期における大都市の空襲と超インフレ、第2に終戦直後に実施された経済民主化政策による富裕階級の没落によるところが大きい¹⁴⁾。個人資産の大半を占める私有建築物の被害は78.8%にのぼるが、その多くは東京・大阪の首都圏に集中しており、所有者はいうまでもなく高額所得者であった。1946～48年の超インフレでは、従来の非高額所得者であった闇商人が巨額の利益を獲得し、従来の高額所得者は預金封鎖によって資産運用が制限され没落に拍車が掛かった。

経済民主化政策としては財閥解体と財閥役員の追放処置がある。これは財閥家族の衰退と会社役員賞与の上昇を制約し所得分布の平等化に寄与した。しかし平等化に決定的な影響を与えたのは1946～51年度の財産税(個人資産税)、1950～52年度の富裕税(個人資産税)である。重要なのは前者であり、高額所得者を広範にカバーしていた(納税者比率は13%に達していた)。

農村でも大きな変化が見られた。第1に1946年の農地改革がある。これによって不在地主の農地はすべて没収され、在村地主の農地でも1ヘクタール(北海道は4ヘクタール)を超える分は買収を免れなかった。こうして戦前の地主小作制は崩壊し、農村内部の経済的・社会的平等化が実現した。第2には農産物価格支持政策によって農産物の価格が高く設定され、都市・農村間所得格差の劇的な縮小の要因となった。

しかし戦後の平等化のすべてが戦後政策の結果とは言い切れない。なぜなら、平等化の一部はすでに戦中に始まっていたからである。1939～40年には配当が規制され会社役員賞与が低下したし、地主・小作関係はすでに戦中時に変化を見せていた。国家総動員法(1938年)のもとで小作料は1939年の水準に凍結され、そのうえ、道府県

知事の命によって43年までに約33万ヘクタールの農地で小作料が引き下げられた。こうした事情があるにせよ、戦後政策の効果の意義は依然として否定することはできない。

平等化から不平等化への転換

図の系列Ⅱによれば、50～70年代には明らかに平等化が見られる。興味深いのは、この期間が50～60年代の高度成長を含んでおり、高度成長と平等化とが両立したことを示す。都市産業の急速な拡大によって農村労働は大挙して都市に移動し、農村労働力は激減し生産性を向上させた。1960年頃には、日本の近代化を特徴付けていた過剰労働は消滅した（いわゆる「転換点」の通過である¹⁵⁾。また都市では失業率の低下や規模間賃金格差の縮小などによって、平等化が促進された。こうして1970年頃には、日本社会は一億総中流であり、世界的にも平等な社会であるとの評価を得た。1972年のジニ係数（系列Ⅳ）は0.314である。

しかし系列Ⅳによれば、1980年以降は一転して不平等化が発生し、1999年には0.381に達している。一年当たりの上昇幅は0.0045であり、これは戦前の上昇幅0.0031を上回る驚くべき速さである。この注目すべき現象とその要因については、これまで橋本など多くの論者によって主張されてきた¹⁶⁾。それは人口高齢化などによるもので、その影響を除去すると不平等化は必ずしも明瞭ではないという反論もあるが、若年層を中心とした非正規雇用の拡大という新しい社会現象とあいまって、今では定説となっているように思われる。

ニート（学校にも行かず職業にも就いていない若者たち）とフリーター（正社員でない若者）が急増しており、社会の底辺に沈殿し不平等化の原因となっているというのである¹⁷⁾。このような「格差社会」の到来は、規制緩和による企業間の激しい競争によるものであり、同様のことはアメリカ・イギリスなど多くの国で発生しており、グローバルな現象とも言えそうである。

V 結論を超えて——不平等化の意味と帰結

前節までの分析で得られた主たる結論は以下のとおりである。戦前の日本は不平等であり、その程度は急速に進展したこと、戦後改革によって格段に平等化したこと（ある程度は戦中時に始まっていたが）、戦後初期には高度成長と安定成長のもとで平等化を実現したこと、そして80年代以降戦前に匹敵する不平等化が見られることである。以下ではその結論の含意について述べる。

第1は戦前と戦後の不平等化現象の内容の違いである。戦前の不平等化は基本的に、農業と都市産業の一部における過剰労働の存在によって説明される。これらの部門からの無制限的労働供給によって、都市産業の賃金上昇のテンポが抑えられた。戦後は高度成長のお陰で過剰労働が減少・消滅し平等化の一因となった。しかし現代の不平等化の原因は別のところにあることはすでに述べた。この現象は戦前の不平等化とは似て非なるものであり、その説明には別の理論的枠組みが必要であろう。

第2はわが国の所得分布の変動の国際的意味である。戦前における不平等化と戦後高度成長期の平等化とは、クズネッツの「逆U字型仮説」を想起させる。彼はその理由を十分に説明しているわけではないし、その後多くの論者によって行われた研究でも批判的な結論が多いのが現状である¹⁸⁾。しかし上記のわが国の経験はこの仮説にかなり合致する。そのことは、工業化に成功した途上国では生産性が上昇するが、過剰労働の存在によって賃金がそれに追いつかず所得分布が悪化する、しかし工業化が成熟すると過剰労働が減少し所得分布が改善に向かう、という本稿での説明がそのまま成立する可能性がある。

日本を含む多くの先進国で観察される不平等化の再発をどのように解釈、あるいは理論化すべきであろうか。それはクズネッツ仮説とはまったく両立しえないものか、あるいは、逆U字に不平等化への反転現象を付け加えて一般化できるのか、意見の分かれるところであろう。今後不平等化が多くで継続することになれば、いずれそうし

た議論が出てくることが予想される。

第3は世代間の不平等化の固定化あるいは増幅である。高い学歴を持つ高所得階層は子供の教育に多額の投資をし、その結果子供も高学歴したがって高所得をうるという連鎖である¹⁹⁾。学歴が国民の階層化を促進し不平等化を増幅するというのである。

これについては谷沢による興味深い研究がある²⁰⁾。同氏は戦前東京市の「細民」(貧民)に関する計量的分析を行い、彼らは食費をきりつめて教育への支出を優先したことを指摘し、子弟の教育を通じて二世帯にわたる長期的な経済的地位の向上を目指した、と主張している。これはきわめて興味深い観点である。しかし低収入者ほど教育費割合が高いというのは現代中国の農村でも観察される²¹⁾。そこでは教育は一種の強制的支出となっており(義務教育にもかかわらず授業料の代わりに雑費が徴収されている)、低収入のもとではその割合は高いものとなる。証明するのは困難ではあるが、戦前期日本の貧民にも似たような状況があったのではないだろうか²²⁾。いずれにしろ所得分配の変化については、社会階層や教育にまで踏み込んだ議論が必要なのである²³⁾。

第4は所得分布の経済に与える影響である。別のところで、戦前の不平等化(とくに生産性向上に比しての賃金の出遅れ)が、貯蓄率と投資率の向上を通じて経済成長に有利に作用したことを指摘した²⁴⁾。しかし、そうであれば、戦後の高度成長と所得平等化との両立をどう説明するかという問題が生ずる。

また戦前期の不平等社会が社会活力、すなわち人々の「やる気」を高め成長率の上昇に寄与したとする大胆な仮説もある²⁵⁾。しかし極端な格差は人々に社会的・経済的地位の向上への意欲を殺ぎ、経済成長には悪い影響を与えるという可能性が大きい²⁶⁾。だからこそ不平等の進展は、日本の将来における最大の問題となるのである。では戦前の格差拡大と成長率の上昇とは、どう説明しうであろうか。一つの解釈は、すでに述べたように賃金の相対的低下が貯蓄と投資を促進したこと、もう一つは、急速な経済成長のもとでは新しいビジネスチャンスが拡大し、それが人々に刺激を与え

るといふ逆の論理である。いずれにしろ今後の研究が待たれる。

第5は所得分布の社会・政治に与える影響である。戦前期の不平等化の一因であった農民の貧困化が、都市に対する憧れと同時に敵意を生み出し、そうした状況を招いた政党政治への失望と全体主義・統制経済への憧れを生み出したと考えられる²⁷⁾。青年将校(その多くは農村出身であった)による度重なるクーデターは、こうした状況のもとで発生し国民の共感を得た。このように、戦前期の軍国主義への傾斜と日本の悲劇は、この時期の不平等化と無関係ではないのである。しかし戦後では、平等な所得分布が社会の安定と民主主義の一定の発展を生み出し、それが経済成長にも好影響を与えたと考えられる²⁸⁾。

しかしこうした議論には疑問もありうる²⁹⁾。人々の不満を生み出すのは不平等化、すなわち相対的な貧困化ではなく、彼らの実質所得そのものの変化であるという見解である。確かに20年代後半それは大きく低下している。前者の見解によれば、現代日本の不平等化は社会・政治になんらかの悪影響を及ぼすということになるし、後者の見解に立てば、現代日本社会の底辺の実質所得が低下しない限り日本は安泰だということになる。これは所得分布研究の大きな課題である。

1) 南(1996);この要約としてMinami(1998)。

2) 南(2000)。

3) 1939年時点での行政区分による市町村数、この数は戦後の合併で大きく減少した。

4) この資料の収集には極めて多くの人手、時間、資金が必要であり、また最近プライバシー保護の観点からこの資料の入手自体が困難となっている。

5) 所得分布の推計に利用された市町村数は141である(後掲表1の欄Cの欄1)。しかしベンチマーク年のジニ係数の推計には、そのうち3年次すべてに統計が存在する82市町村(欄2)が用いられる。なぜなら取り上げられる地域が異なると所得分布が変わるからである。

6) 対数分布の分解による厳密な要因分解については南(1996)、42-43頁参照。

7) 南・小野(1977)、表1(159頁)。

8) 南(1996、付表4(202頁));南(2002、図9-5(227頁))。

9) 大川・その他(1967)、245頁。

10) 南(2002)、220頁。

11) 表2の欄2によれば、農業日雇と非農業人夫の間の賃金格差はきわめて安定的である。これは両者が同一の労働市場に属していることを物語っている。

12) 南(1996)、表7-1(113頁)。

- 13) 南 (1996), 表 4-1 (65 頁)。
 14) 南 (1996), 第 7 章。
 15) Minami (1973), Chap. 12; 南 (2002), 214-217 頁。
 16) 橋本 (1998, 2006); 大竹 (2005) など。
 17) 橋本 (2006), 124-129 頁; 橋本 (2006), 138-143 頁。
 18) 南 (1996), 1-3 頁。これらの研究には二種類ある。一つはいくつかの国における歴史的变化を分析するものであり、そこではクズネット仮説に肯定的な結論が得られている。もう一つは一時点における国際比較であり、これには否定的結論が多く見られる。しかし年次やデータの種類によって結論は変わってくる。筆者が、世界銀行の資料に基づき、1998~2002 年の 81 カ国のジニ係数を一人当たり GNP によって 10 分位に分類したところ、第 5 分位をピークとするきれいな山が現れクズネット仮説を支持する結果となっている (南 2005, 図 13-2 (236 頁))。
 19) 菊谷 (2001); 菊池 (2003)。
 20) 谷沢 (2004), 332-333, 349 頁。
 21) 南・羅 (2006), 28 頁。
 22) 授業料の徴収はなかったとしても、義務教育を続けるためには文房具の購入などある程度の教育支出は必要である。
 23) 社会階層論としては橋本 (2006) 参照。
 24) 南 (1996), 160-163 頁。
 25) 谷沢 (2004), 573-575 頁。
 26) 橋本 (2006), 第 7 章参照。
 27) 南 (1996), 140-145 頁; 南・ジャン (2000), 62-65 頁。
 28) 所得分布と民主主義との関係については南・キム (2000) を参照。
 29) 日本を含めた国々での不平等化とその帰結については、南・キム・ファルカス (2000) に含まれる各論文 (とくにその序論である南・キム (2000)) を参照されたい。
- 文献目録
 橋本健二 (2006) 『階級社会：現代日本の格差を問う』講談社。
 菊谷剛彦 (2001) 『階層化日本と教育危機：不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
 菊池城司 (2003) 『近代日本の教育機会と社会階層』東京大学出版会。
 南亮進 (1996) 『日本の経済発展と所得分布』岩波書店。
 ——・小野旭 (1977) 「戦前期日本の過剰労働」『経済研究』4 月。
 —— (2000) 「日本における所得分布の長期的変化：再推計と結果」『東京経済学会誌』7 月。
 ——・K. S. キム (2000) 「所得分配と政治変動のダイナミズム：序論」, 南・キム・ファルカス (2000), 第 1 章。
 ——・W. ジャン 「所得分布の社会的・政治的衝撃：日本の経験」, 南・キム・ファルカス (2000), 第 3 章。
 ——・K. S. キム・M. ファルカス (編) (2000) 『所得不平等の政治経済学』東洋経済新報社。
 —— (2002) (牧野文夫協力) 『日本の経済発展』(第 3 版) 東洋経済新報社。
 —— (2004) 「中国高度成長の要因と帰結：日本との比較」『中国経済研究』第 2 巻, 第 1 号, 3 月。
 —— (2005) 「改革の果実は誰の手に? 改革開放の光と影」南亮進・牧野文夫 (編) 『中国経済入門：世界の工場から世界の市場へ』(第 2 版) 日本評論社, 第 13 章。
 ——・羅欽鎮 (2006) 「中国農村における教育の経済収益と子弟教育：浙江省の事例」『中国経済研究』第 3 巻第 1 号。
 Minami, Ryoshin (1973) *The Turning Point in Economic Development: Japan's Experience*, Kinokuniya。
 —— (1998) "Economic Development and Income Distribution in Japan: An Assessment of the Kuznets Hypothesis," *Cambridge Journal of Economics*, January。
 溝口敏行・寺崎康博 (1995) 「家計の所得分布変動の経済・社会および産業構造的要因：日本の経験」『経済研究』1 月。
 大川一司・その他 (1967) 『物価』(『長期経済統計 8』) 東洋経済新報社。
 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。
 橋木俊詔 (1998) 『日本の経済格差——所得と資産から考える』岩波書店。
 —— (2006) 『格差社会：何が問題なのか』岩波書店。
 梅村又次・その他 (1966) 『農林業』(『長期経済統計 9』) 東洋経済新報社。
 谷沢弘毅 (2004) 『近代日本の所得分布と家族経済：高格差社会の個人計量経済学』日本図書センター。

みなみ・りょうしん 一橋大学名誉教授。主な著書に『日本の経済発展』(東洋経済新報社 1981 年 (初版), 2002 年 (第 3 版)) など。経済発展論専攻。

似て非なる戦前・戦後の所得格差拡大

大竹 文雄 (大阪大学教授)

南亮進氏は、戦前と戦後の所得不平等度の変化を、南氏自身による推定をもとに整理している。最近の所得格差の拡大傾向と戦前・戦間期の所得格差拡大傾向を比較することで、その違いを明らかにしている。南氏によれば、同じ所得格差の拡

大であっても両者は大きく異なるという。戦前における所得格差の拡大の要因は、農村と都市間の所得格差の拡大と都市内における格差の拡大である。その両者とも、農村における過剰労働の存在が引き起こしたという。戦前と戦後の間に不平

等度は急激に低下した。この理由は、都市部における急速な平等化が大きい。都市部における平等化は、戦争における大都市の空襲、インフレそして1946～51年度の財産税（個人資産税）によってもたらされた。農村においても1946年の農地改革が大きな影響を与えた。さらに、農産物価格支持政策によって農産物の価格が高く設定されたことも都市・農村間所得格差の劇的な縮小の要因となったという。

高度成長期は、農村から都市部への人口移動と都市部における規模間賃金格差の拡大により不平等度が低下していった。1980年以降の不平等度の拡大については、南氏は「格差社会」の到来は、規制緩和による企業間の激烈な競争によるものであり、同様のことはアメリカ・イギリスなど多くの国で発生しており、グローバルな現象とも言えそうである。」との考えを示している。

所得格差の歴史的変動とその解釈に関する南氏の記述は、1980年以前については標準的なものとなっている。戦前の所得格差の状況を知ることは、現在の日本の所得格差拡大を理解する上で非常に有益である。

第一に、戦前の日本の所得格差は、ジニ係数で0.4から0.5の大きさであったのに対し、戦後は0.3から0.4の間であって、戦前に比べて戦後の所得格差は非常に小さいということである。日本で格差の議論がされることが多いが、所得格差が高まったのは1970年代と比べてということであって、戦前と比べてということではない。日本は格差のない国であったというのは間違いで、戦前はまぎれもない格差社会であったという事実を忘れてはならない。

第二に、戦前の農家と非農家の格差拡大は、農家の所得が低下したのではなく、非農家の所得が上昇したことが原因であった。格差拡大の原因が、一部のグループの所得上昇によってもたらされたのか、一部のグループの所得低下によってもたらされたのか、は政策的には大きな違いをもたらす。貧困が問題であるという立場であれば、前者は貧困対策を強化する政策的な理由にならないが、後者は政策的な課題となりうる。

所得格差を考える上で、近年注目を集めている

のは、所得格差の拡大がどのグループで生じているのか、という視点である。大多数の人々の所得が一定であったとしても、最上位のグループの人の所得だけが上昇しても、最下位の人の所得だけが下落しても、ジニ係数という所得格差指標では同じ影響を与えてしまう。しかし、その政策的な意味はずいぶん異なってくる。

Piketty and Saez (2006) は、上位所得者の所得集中度を所得格差指標として、長期にわたる所得格差の変遷に関する国際比較研究を行っており、このうち、日本における研究は、Moriguchi and Saez (2005) の研究の紹介である。

Moriguchi, Saez 両氏の日本についての所得格差の推移に関する発見は、南氏のジニ係数をもとにした所得格差の分析と、一致する点と異なる点がある。

第一に、上位所得者0.1%の所得集中度は、第二次大戦前は約8%前後、戦後は約2%で推移しており、戦前の方が日本は格差社会であったことは、南論文と共通している。

第二に、戦前において、1890年から1910年くらいまで所得格差が拡大したこと、1930年以降にも拡大が見られることは、南論文とMoriguchi and Saez 論文に共通することである。つまり、戦前の所得格差の拡大が、上位所得者の所得上昇を背景に発生していたことが、両者の論文を比較すると推測することができる。

第三に、戦後における所得格差の変化は、南論文とMoriguchi and Saez 論文で大きく異なる。南論文では、1960年以降の高度成長期に所得格差が縮小し、1980年以降所得格差が拡大している。これは南論文だけで得られている結果ではなく、『家計調査』『全国消費実態調査』『所得再分配調査』などの代表的な家計に関する所得調査から得られる標準的な結果である。一方、Moriguchi and Saez 論文では、戦後の上位所得者の所得集中度はほぼ2%前後で推移しており、高度成長期の所得格差の縮小や近年の所得格差の拡大は観察されない。Piketty and Saez (2006) の国際比較によれば、アメリカ、イギリス、カナダでは、1980年頃から上位所得者の所得集中度

に急激な上昇が見られる。つまり、アメリカなどの英語圏の国で見られる所得格差の拡大は、上位所得者の所得集中度の高まりによってもたらされているのに対し、日本の近年の所得格差の拡大は低位所得者の所得低下が大きな原因である。日本の高度成長期の所得格差の縮小は、上位所得者の所得低下ではなく、低位所得者の所得上昇によってもたらされた。

この意味で、近年の格差拡大の意味は、日本とアメリカ・イギリスでは大きく異なっていることに注意すべきである。「格差社会」の到来は、規制緩和による企業間の激しい競争によるものであり、同様のことはアメリカ・イギリスなど多くの国で発生しており、グローバルな現象とも言えそうである。」という南氏の指摘については、評者は国によって格差拡大の中身が同じでない、ということ踏まえて議論すべきだと考えている。また、日本の所得格差の拡大が1980年頃から生じていることは、「規制緩和による企業間の激しい競争」が原因であると断定することには無理がある。少なくとも80年代の所得格差拡大は、人口高齢化と単身・二人世帯の増加という世帯構成の変化が大きな原因である。規制緩和の議論は、2000年以降の所得格差を説明する候補とは成りうる。

日本の戦前における所得格差拡大の原因と近年の所得格差拡大の原因が異なっているという点は、評者は南氏と同意する。しかし、近年の所得格差の拡大が、規制緩和が原因であるという結論には同意できない。仮に、日本で非正規雇用が強く規制されていたとしたら平成不況期に何が生じたのかということと比較すべきである。非正規雇用が規制されていた場合に、不況にもかかわらず企業は正規雇用労働者を雇い続けたのだろうか。その際正規雇用者の賃金は低下しワークシェアリングが進み、日本の所得格差は不平等化しなかったのだろうか。それとも、正社員の賃下げができないで、賃金コストが高まってしまった企業は、非正規雇用が採用できなかったのであれば、正社員の採用を大幅に削減したのではないか。もしそうなら失業がより増えて、現実よりも所得の不平等度が高

まった可能性はないだろうか。この場合、雇用者内の賃金格差は、非正規雇用が認められない場合よりも小さくなりはするが、失業者も含めた所得格差は拡大する。両者の差は、非正規雇用の規制緩和に起因するというよりも、正規雇用の賃金や雇用に関する規制の程度がもたらしているのである。

近年の日本で低所得層が増えたために、所得格差が拡大していることは事実である。その直接的な背景は、南氏も指摘するように非正規社員の増加がある。なぜ、非正規社員という低賃金労働者が増えているのか、という点については、規制緩和だけでは説明が付かない。グローバル化で海外の低賃金労働を用いた製品が輸入されるようになってきたことや、技術革新によって中間層の仕事が失われてきていることが本質的な原因ではないだろうか。

南氏は論文のⅣ節で「不平等化の意味と帰結」について議論している。ここでの議論は、評者も多くの中で同意する。特に、所得格差の固定化が進んでいるのか否か、所得格差の拡大が社会や政治にどのような影響を与えるのか、という点は、今後の研究が待たれる分野である。所得階層間移動について分析するには、パネルデータの整備が不可欠である。所得格差が社会や政治に与える影響を分析するためには、経済学者、政治学者、社会学者、心理学者との共同研究が必要であるかもしれない。

所得格差の拡大という戦前にも見られた現象が、現在にも観察されるという意味で、「歴史は繰り返す」ことになった。しかし、南氏の論文が明らかにしたように、それは表面上であって、所得格差拡大の中身は大きく異なっている。現在の所得格差拡大の原因を明らかにし、その社会的・政治的影響を分析するのは、若い世代の研究者に課せられた重要な研究テーマだということを南氏の論文は改めて教えてくれる。

参考文献

- Moriguchi, Chiaki and Emmanuel Saez (2005) "The Evolution of Income Concentration in Japan, 1885-2002." Unpublished Paper.
- Piketty, Thomas and Emmanuel Saez (2006) "The Evolution

Ⅲ 所得格差

of Top Incomes: A Historical and International Perspective,”
American Economic Review, 96(2), 200-205.

おおたけ・ふみお 大阪大学社会経済研究所教授。最近の
主な著作に『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』（日
本経済新聞社，2005年）。労働経済学専攻。